

大学院のゼミ形式の授業における，受講者である  
院生主体の授業改善活動に対する実践的支援

立命館大学大学院  
応用人間科学研究科  
対人援助学領域  
障害・行動分析クラスター  
田邊 元

近年，文部科学省による，2007年度からの大学院でのFD(ファカルティ・ディベロップメント)の義務化，2008年度からの学部でのFD義務化の動きの中，各大学はそれに合わせ，FDの再定義をはじめとして，従来のFD活動の見直しを進めている。また，「トップダウンのFD」から「ボトムアップのFD」への移行という潮流を踏まえ，ますます，FD活動への学生の参加が求められるが，現状では，「学生による授業評価」を超える，学生のより積極的な参加を促すような取り組みは少ないと言える。

授業改善活動への学生の積極的な参加は，学生が学習しやすい環境を自ら作り出すことであり，それが学生の学習意欲を高め，FDの本来の目的である，学生の学力の向上に結びつくと考えられる。

そこで，本研究では，大学院のゼミ形式の授業において，学生が，担当教員と連携・協力しながら，受講中の授業の改善活動をリアルタイムに行っていくための仕組みを作ることを目的とし，1.授業改善活動の効果測定のための指標，2.授業改善に対して有効な介入方法，3.受講生が授業改善活動に積極的に関わっていくための条件について，それぞれ検討された。

まず，効果測定のための指標については，「発表者以外の院生の発言率」，「授業満足度得点」，「授業アンケートの各質問項目に対する記述量」などが検討された。

次に，主に「発表者以外の院生の発言率」に対して有効な介入方法として，インプット重視の「前回の授業の振り返り」やアウトプット重視の「発表者による発言者の指名」といった取り組みが行われ，それぞれ，その効果が検証された。

また，受講生が授業改善活動に積極的に関わっていくための条件については，担当教員と受講生の仲介を行い，双方のニーズを授業改善につなげていく機能を果たす学生スタッフの有効性が示唆された。まずは，学生が教員(の授業)を一方向的に評価するという状況を，学生と教員が連携・協力できる状況へと転換するために，「院生の発言を増加させる」という共通目標が設定された。次に，院生と教員双方に対して毎回授業アンケートが実施され，そして，その双方のニーズを汲み取り，それらを即座に授業改善へとつなげていく，“仲介者”としての学生スタッフを条件として整えることにより，受講生の側からの授業改善策の提案が促され，それを受講生が主体となって実現していくという仕組みが生まれた。特に，「タイムキーパー制の導入」は，その仕組みが上手く機能した好例であった。

本研究においては，この学生スタッフの役割を，筆者が果たしたが，今後，学生主体の授業改善活動を実現していくためには，このような人材の育成と制度化が期待される。